

自己チェック資料

令和元年 5 月 28 日
経済産業省資源エネルギー庁国際課

民間競争入札実施事業

「国際エネルギー情勢調査（ASEAN+3 地域におけるエネルギー連携強化に係る事業）」の自己チェック資料

① 「実施要項における競争性改善上のチェックポイント」の対応状況

競争性の改善のため、第 1 期及び第 2 期市場化テスト（平成26年4月～平成29年3月及び平成29年4月～平成31年3月）開始前に実施した取組は以下のとおり。

- （1）新規事業者が参入しやすいように、実施期間を 1 年から 3 年間に延長した。
- （2）入札期間を、従来の 20 日から、35 日間に延長した。
- （3）業務内容を理解しやすいよう、仕様書の曖昧な記載を排除し、事業の進め方を明確化するとともに、事業の年間スケジュールを明記した。また、説明会から入札まで十分時間的余裕を持って民間企業が検討できるよう配慮した。
- （4）新規事業者の参入を促進するため、説明会の開催に加え、業界紙への広報を実施した。
- （5）入札参加が期待される国内10社に声かけを行い、新規事業者の参入を試みた。結果として、市場化テスト開始前は 1 社だったのに比して、5 社による説明会への参加を得た。

② 実施状況の更なる改善が困難な事情の分析

1. 対象事業の受注事業者

本事業は、平成15年から、日本エネルギー経済研究所が（「エネ研」という）が、経済産業省からの受託事業として実施しているもの。

平成15年度から平成25年度までは、単年度における一般競争入札として、経済産業省とエネ研との間で契約を締結してきた。市場化テスト選定後の平成26年度から平成28年度まで（第1期）、29年度から31年度までも、引き続きエネ研が受託事業者として事業を実施している。

同機関は、本事業に限らず、ASEAN地域各国のエネルギー情勢の分析を数多く実施。また、2014年に設立されたERIN（Energy Research Institution Network：東アジア各国のエネルギー研究機関ネットワーク）に日本を代表する研究機関として所属しており、ASEAN+3サミットやエネルギー大臣会合の活動をサポートしている。

2. 本事業に関して、市場化テストの実施による更なる改善が困難な理由は以下の通り。

（1）同事業が必要とする専門性

エネ研は研究員80名を有し、うちASEAN地域を担当している職員数は地域情勢分析や需給分析、エネルギー安全保障分野を含めるとは20名を超える規模を有している。ASEANのエネルギー政策・情勢について研究する人員規模としては国内シンクタンクでは抜きんでた人数を抱えており、また、その本事業を実施するにあたっては、ASEANに所属する全ての国についてのエネルギー情勢全般を背景知識として理解したうえで、地域内のエネルギー協力の方向性の提案や情勢分析について、外交儀礼上も問題ない形でプレゼンテーションを行う必要がある、こうした業務を担いうる体制を有する事業者は極めて限られている。

（2）同事業を推進するうえでの人的ネットワークの重要性

ASEAN事務局や各国との連絡調整にあたっては、キーパーソンとの人的ネットワークや信頼関係を有することが重要。エネ研はERINに所属し、ASEAN+3サミットやエネルギー大臣会合の関係者との日常的なコミュニケーションを行っており、本事業の実施にあたっては各国やASEANとのスムーズなコミュニケーションが可能。このようなネットワークを構築するのは、新規事業者には困難であると考えられる。

(3) 事業のスケジュールの不確実性

市場化テスト実施中の実績の通り、ASEAN事務局及び各国との調整の結果、WS等のイベントの日程が変更され、大きく前倒し／後ろ倒しされるケースが想定される。こうした日程変更は日本の会計年度を超えて起こるケースもあることから、新規事業者が新たに体制を組んで対応することは困難と考えられる。